

「名古屋みなとまちづくり宣言～オオサンショウウオ構想～」公表までの流れ

港 絢子¹・水尾 衣里²・秀島 栄三³・中村 晋一郎⁴・太田 正規⁵

¹正会員 (一財)みなと総合研究財団調査研究部 研究員 (〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目 1-10)

E-mail: minato@wave.or.jp

²非会員 名城大学人間学部 教授 (〒461-8534 愛知県名古屋市東区矢田南四丁目-102-9)

E-mail: eri@meijo-u.ac.jp

³正会員 名古屋工業大学大学院工学研究科 教授 (〒466-8555 愛知県名古屋市昭和区御器所町)

E-mail: hideshima.eizo@nitech.ac.jp

⁴正会員 名古屋大学工学研究科土木工学専攻 准教授 (〒464-8603 愛知県名古屋市千種区不老町)

E-mail: shinichiro@civil.nagoya-u.ac.jp

⁵正会員 (一財)みなと総合研究財団調査研究部 主任研究員 (〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目 1-10)

E-mail: ota@wave.or.jp

「名古屋港賑わい空間活性化のための魅力向上検討会（事務局：国土交通省中部地方整備局名古屋港湾事務所）」は平成 30 年からの 3 年間の検討成果を受けて、今後の名古屋の“みなとまちエリア”におけるまちづくりの方向性について「名古屋みなとまちづくり宣言（案）」の形にとりまとめ、公表した。

本宣言の対象とする名古屋の“みなとまちエリア”は、名古屋駅から名古屋港につながる名港線、あおなみ線で囲まれた、ささしまライブ地区、中川運河沿岸、ガーデンふ頭、金城ふ頭の、港と運河で結ばれた地域である。

このエリアは水辺でつながれた一体の地域であり、広域ではあるが各拠点が連携・協力してまちづくりに取り組むことにより、他の地域にはない、多様で個性のある“みなとまち”を形成できると考える。

本宣言は、この“みなとまち”の形成に向け、関係者が共有するまちづくりのビジョンと、具体的な取組の構想を取りまとめたものである。

Key Words: 新みなとまちづくり, 中川運河, 名古屋みなとまちづくり, 検討会, 地域連携

1. はじめに

名古屋港は、広大な陸域（全国 1 位）を有し、様々な賑わい施設が存在するが、その施設は点在し、相互の連携も乏しいため、その魅力を十分に発信出来ていないと、言い難い現状がある。

「名古屋港賑わい空間活性化のための魅力向上検討会（以下、検討会）」では、特に賑わい施設等が集中し、中川運河を通じた連携が可能な、名古屋駅・ささしまライブにつながる中川運河と、地下鉄名港線とあおなみ線で囲まれたエリアを“みなとまちエリア”として定め（図-1）、エリアに関わりのある有識者、地域協議会、民間事業者や関係官庁等によるメンバーにより、観光資源や賑わい空間の創出など、地域活性化に向けた名古屋港

の魅力向上方策を検討してきた。

平成 30 年から令和 3 年 5 月までの約 3 年間にわたり、検討会を 7 回、ワーキングを 6 回、シンポジウムを 1 回開催し、令和 3 年 5 月に「名古屋みなとまちづくり宣言（案）ーオオサンショウウオ構想ー」として、その成果を取りまとめ公表した。

本稿では、検討会による宣言（案）公表までの流れを記し、課題を示すことで、各地でみなとまちづくりを試みている方々と事例を共有したい。

2. 名古屋のみなとまちの変遷

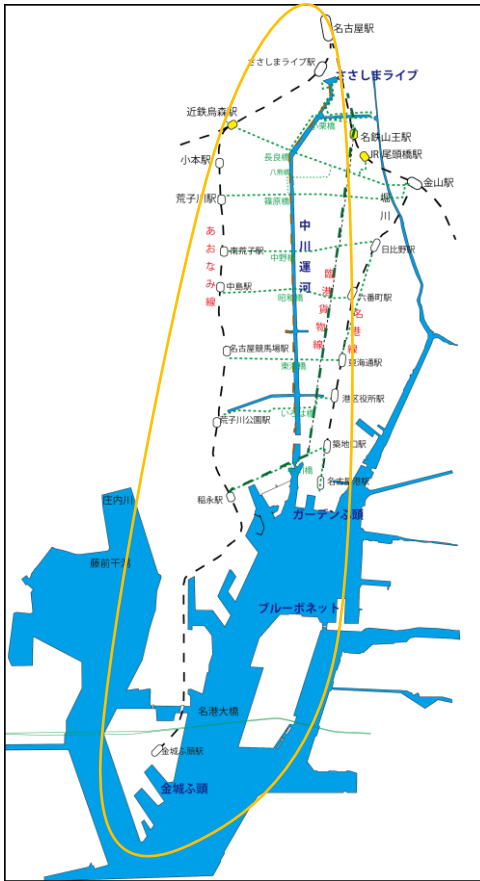


図1 対象地域：名古屋の“みなとまちエリア”

(1) これまでの名古屋のみなとまちの認識

本宣言の対象とする名古屋の“みなとまちエリア”は、ささしまライブ地区、中川運河沿岸、ガーデンふ頭、金城ふ頭が含まれる、港と運河で結ばれた地域である。名古屋港は1907年（明治40年）に開港。1965年（昭和40年）までは大型貨物船が頻繁に来港し、運河を航行する舢舨（はしけ）(図-2)や貨物列車，トラック等が活発に行き交ったため、みなとまちには様々な国の船員や荷役労働者が集まり、路面店は大繁盛、江川線^{※1}には屋台が立ち並び、街全体が大変なにぎわいだった。また異国情緒の漂うみなとまちからは、名古屋の中心部へとつながる路面電車も運行され、多くの人々が頻繁に利用していた。そこには、活気ある「名古屋のみなとまち」の原風景があった¹⁾。

昭和40年代以降になると、貨物の輸送形態が船からトラックへと変わり、運河を運航する船舶隻数が徐々に減少し²⁾、今では一日数隻の小型タンカー船が行き交うのみとなっている。

船舶の大型化、港湾の高度化が進み、名古屋港は沖合展開した。昭和43年に金城ふ頭コンテナ岸壁が開設し、物流拠点が移動したことにより、旧来のみなとまちからは港湾労働者の姿が消え、商業停滞と人口流出が起り、港から活力が失われた。



図-2 昭和30年頃の中川運河(写真提供：名古屋港管理組合)

(2) 中川運河という骨格 物流機能から人流拠点へ

港の沖合展開により名古屋のみなとまちは人々の生活から遠くなった。名古屋港と都心を結ぶ水運による物流の軸として、名古屋の経済・産業の発展を支えてきた中川運河では、水運物流の減少を背景にその果たす役割を見直し、人流拠点として活用しようという動きがある。

※1：江川線は、かつて名古屋市に存在した路面電車で、浄心前・船方間約8.11km間を運行していた。

3. 名古屋のみなとまちエリアにおける主な計画や取組

(1) 中川運河再生計画

2012年10月に名古屋市・名古屋港管理組合が策定。

中川運河の歴史と役割を尊重しつつ、新たに求められる価値や果たすべき役割を踏まえ、概ね20年先を見据えた再生構想と概ね10年間の取組内容を示した計画³⁾。

この再生構想により、中川運河の再生理念、再生方針、空間計画が示されている。

(2) 中川運河にぎわいゾーン創生プロジェクト

2017年3月に名古屋市が策定。

中川運河再生計画の空間計画では、土地利用や開発動向等を踏まえ中川運河に3つのゾーンを設定し、堀止と松重閘門から長良橋までの地区を「にぎわいゾーン」と設定している。

ささしまライブ地区の開発と連携し、緑地・プロムナードの設置や、沿岸用地へのカフェ、レストラン等にぎわい施設の誘導、水上交通の運航などを展開し、運河の魅力と回遊性を高めるとともに、運河の歴史や文化・芸術を楽しむ市民活動の継続的な実施を通じ、都心地域に集まる人びとが訪れたくなるような「港と文化を感じる都心のオアシス」の形成をめざす。

(3) 中川運河再生計画に基づく沿岸用地の土地貸付けに関するガイドライン

名古屋港管理組合は、「中川運河再生計画」に基づき、沿岸用地における新たな土地利用展開を図るため、中川運河沿岸用地に立地が可能となる施設やその誘導方法、契約関連事項などを取りまとめた「中川運河再生計画に基づく沿岸用地の土地貸付けに関するガイドライン」を2015年3月に策定し、ガイドラインに沿って新たな施設の誘導を図り、運河再生を進めている⁴⁾。

(4) 中川運河事業提案募集

「中川運河再生計画に基づく沿岸用地の土地貸付けに関するガイドライン」に基づき、民間事業者の優れたアイデアやノウハウを有効活用し、魅力ある水辺空間の創出及び運河の賑わいを図ることを目的に名古屋港管理組合が公募を実施⁵⁾。

これまで公募により、中川運河沿岸に、喫茶店、パティンティングセンター、カフェレストランなどが立地。2021年9月現在は、中川運河昭和橋下流左岸の沿岸用地において「にぎわい施設」の事業提案を募集している。

(5) 「クルーズ名古屋中川運河ライン」社会実験

中川運河の再生と名古屋港のにぎわい創出を図るため、2017年より名古屋市が、中川運河において名古屋の「都心」と「みなとエリア」とを結ぶ水上交通の定期運航を実施している。運航会社は地元企業の東山ガーデン株式会社。(図-3)

(6) 世界運河会議 NAGOYA2020

2021年5月21日～23日にかけて、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインを中心に名古屋で開催された。

「世界の英知を集め中川運河など NAGOYA の水辺に新たな感動空間を創出する」ことを目指し、基調講演の他、“水辺を語り尽くす”4つのセッションを実施。

3日間の議論の成果は「宣言／提言」としてとりまとめられ、原文を世界運河会議のHP (<https://icf-nagoya.jp/archives/771>) で閲覧することができる。

「世界運河会議 NAGOYA2020」

期間：2021年5月21日(金)～23日(日)

主催：世界運河会議 NAGOYA2020 実行委員会

企画運営委員長：秀島栄三 (名古屋工業大学教授)

■セッション

- ・アート&クリエイティビティ
- ・水辺から始まる都市戦略
- ・市民・企業が支える水辺マネジメント
- ・ダイバーシティセッション (市民セッション)

(7) ガーデンふ頭再開発基本計画

ガーデンふ頭の更なるにぎわいの創出を図り、再開発の実現性や民間事業者の進出意欲を高めるため、2017年9月に名古屋港管理組合により策定。

マーケットサウンディングの結果や、臨海部や都市部における再開発の経験や知見を持った有識者で構成されるアドバイザーチームから助言を受け①開発エリアの確保に向けた港湾業務機能の移転・撤去など既存施設の取扱い、②円滑な交通処理のために必要な駐車場などの基盤施設の計画、③開発エリアにおける制限の緩和を図るための国庫補助事業により整備した港湾施設への対応などの検討を行っている⁵⁾。

(8) モノづくり文化交流拠点構想

産業技術の継承と人材育成、産業振興・産業観光の推進、新たな都市の魅力向上を目指して2017年に名古屋市が策定³⁾。

金城ふ頭に国際交流、ふれあい交流、モノづくり文化交



図-3 クルーズ名古屋運航図

(引用：名古屋市「クルーズ名古屋中川運河ラインについて」

<http://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/page/000098054.html>)

流などをテーマにした交流拠点を形成し、周辺のモノづくり現場、各種既存施設、周辺計画等との連携をめざす。

基本理念は以下の通り

- ①モノづくり文化・技術の継承と発展
- ②世界の技術・情報や人々が交流するにぎやかな拠点の創出
- ③持続可能な社会のあり方を提示

(9) ささしまライブ 24 地区の基盤整備計画

ささしまライブ 24 地区では、民間活力による商業・業務・文化・娯楽等さまざまな都市機能の複合的な集積をめざした土地利用を誘導し、名古屋駅地区とともに名古屋大都市圏の玄関口としてふさわしい活気あるまちをめざして、道路、公園等の都市基盤施設を名古屋市施行の土地区画整理事業によって整備する予定で事業を進めている。(1999 年度～2025 年度を予定)³⁾

4. 名古屋におけるみなとまちづくりの課題

本宣言をとりまとめるにあたり、過年度の検討結果を踏まえて、「ビジョン」「資源活用」「情報発信」の 3 つのテーマに分かれて検討会の下にワーキンググループ（以下、WG）を設置し、それぞれのテーマに基づく課題を取り上げて議論を重ねた。

(1) ビジョン WG

名古屋港地域全体としてのコンセプト、シンボルマーク、港・水辺空間の中でも特に何を魅力資源とするのかなど検討。

- ①基本的方向性
 - ・多様性のあるまち
 - ・世界とのつながり
 - ・文化的な中心
- ②ターゲットとすべき人々
 - ・多様な人々
 - ・感度の高い名古屋市民
- ③問題点・課題
 - ・地理的・地形的問題（距離感、境界認識の困難さ）
 - ・ビジョン実現のための旗振り役の必要性
- ④具体的な提案
 - ・距離感の克服
 - ・バリアフリー（多様な人々を受け入れる）
 - ・様々な施設が整備される環境の整備
 - ・感性／技術／情報の最先端・発信拠点

(2) 資源活用 WG

水辺空間の景観改善や親水活動の活発化のための課題や対応策を検討。

- ①基本的方向性
 - ・ターゲットを絞りわかりやすく提示
 - ・統一感を持たせて来訪者目線の活用方を提示
- ②ターゲットとすべき人々
 - ・家族／若者／女性
- ③問題点・課題
 - ・視点場の不足：眺望、展望ができない
 - ・アクセス手段および環境の悪さ
 - ・親水性に欠ける
 - ・地域の人々がまちの魅力を知る機会を増やす
 - ・説明者（ガイド）の不足
- ④具体的な提案
 - ・水上交通の活用（渡し船、船着き場の増設）
 - ・視点場の開拓
 - ・みなとらしさの創出、演出

(3) 情報発信 WG

魅力・観光資源となるスポットの調査・抽出を行い、魅力資源マップを作成。魅力資源の PR 手法（イベント企画・SNS 活用など）を検討し、取組可能な手法を提案。

- ①基本的方向性
 - ・情報発信の対象者（ターゲット）を絞り、そこから広げる
 - ・“ささしまも（名古屋の）みなとまち”であることを市民に広げる
- ②ターゲットとすべき人々
 - ・区民／市民
 - ・既に集客力の高いところの来訪者の属性を分析し、ターゲットを絞る
- ③問題点・課題
 - ・水辺に近づけず、親しみが持てない遠い存在
 - ・話題が少ない
 - ・エリア関係者のつながりが見えにくい
 - ・拠点の枠を超えた広い視点を持つ人材の不足
- ④具体的な提案
 - ・Google マイビジネスなどの SNS 媒体を活用した広報
 - ・フォトコンテストを活用した情報発信
 - ・市民がエリアの魅力を知る手段としての水上バスや路線バスなどの公共交通機関を活用した回遊等
 - ・集客力のあるささしまライブや水族館での PR 活動

5. オオサンショウウオ構想

名古屋の“みなとまちエリア”の特徴として、多様なステークホルダーの存在があり、検討会も多様なメンバーにより構成されている。

宣言（案）を広く周知するにあたり、キャラクターによるイメージの共有と名古屋市において貴重な水辺であることを活かしたエリアのブランド化が課題と考えられた。

名古屋の“みなとまちエリア”のそれぞれの拠点が一つの生き物のように連携し、一体となって賑わいづくりに取り組んでいくことを表すため、また、みなとまちエリアが一体のエリアとして地域住民も含めて広く市民に認識してもらうために、本取組の構想を“オオサンショウウオ構想”と名付けた。

これは、海から淡水の地へと発展してきた“みなとまちエリア”を、オオサンショウウオの辿ってきた進化の道とその形状になぞらえたものである。“みなとまちエリア”は、元々あゆち潟と呼ばれた干潟であった。干潟は近世以降干拓されて水田となり、昭和に入って中川運河が供用されると、ささしまライブ地区まで港として発展を遂げてきた。一方、生き物は海で生まれ、川をさかのぼって最後に陸地が上がったと言われる。両生類であるオオサンショウウオは海から川を上り、清流の地でまさに陸にのぼる直前の姿を有している。名古屋が多彩で表情豊かな水辺のまち、“みなとのあるまち”として発展していく姿をカラフルに彩られたオオサンショウウオに重ね合わせた。

金城ふ頭・ガーデンふ頭エリアは、オオサンショウウオの尻尾・後ろ足にあたり、地域のモノづくり産業やまちの賑わいを発展させる推進力を担っている。中川運河は、脊椎にあたり、都心とみなとをつなぎ、エリア全体の骨格を支えている。頭部にあたるささしまライブは、名古屋都心と接し、多様で感性豊かなみなとまちの顔となるエリアである。

検討会では、オオサンショウウオのイラストを作成し(図4)、ホームページや SNS などの広報媒体に載せる他にも、リーフレットや缶バッジなどを作成・配布し、一般市民等を対象に本取組の PR を行っている。

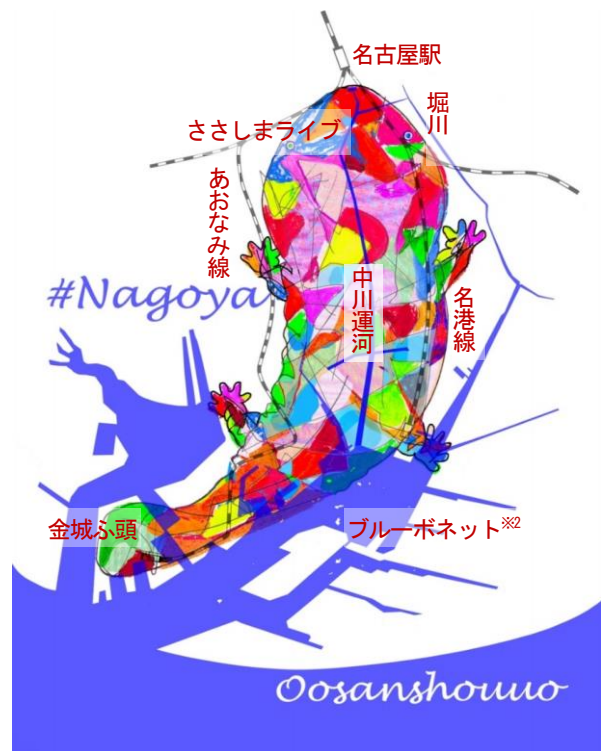


図4 オオサンショウウオ構想イラスト

「名古屋みなとまちづくり宣言（案）」 —オオサンショウウオ構想—

リーフレット⁹より

私たちは、ささしまライブから金城ふ頭に至る“みなとまちエリア”のまちづくりにおいて、モノづくりの活気にあふれ、多様な人々が集う「みなとのあるまちなごや」を目指し、みなとまちの魅力を市民、全国、世界に向けて発信していくことを宣言します。

そのための様々な取組を、自治体、有識者、地元企業の方を始め多くの方々との検討を経て、このたび「オオサンショウウオ構想」としてとりまとめました。

※2：名古屋港ワイルドフラワーガーデンブルーボネットは、中部電力が創立50周年事業で新名古屋火力発電所（名古屋市港区潮見町）の一部に整備したもので、2002年4月20日にオープンした。

6. 名古屋みなとまちづくり宣言(案)

検討会および各ワーキングでの検討を経て、2018年度から始まった名古屋のみなとまちの魅力向上に係る検討の成果を2021年5月に「名古屋みなとまちづくり宣言(案)」として検討会名で公表した。現在は国土交通省中部地方整備局名古屋港湾事務所のホームページにて閲覧することができる。

宣言(案)の構成は以下の通りである。大きくはみなとまちづくりのビジョンと、ビジョンの実現に向けた具体的な各取組の2部構成となっている。

<p>「名古屋みなとまちづくり宣言(案)」</p> <p>目次構成</p> <p>1. みなとまちづくりのビジョン</p> <p>(1) みなとまちの資源と可能性</p> <p>①モノづくり産業の立地</p> <p>②都市に隣接した歴史的水域と残存する自然</p> <p>③賑わい施設の立地</p> <p>④国内外の交流機会</p> <p>(2) まちづくりの目指すべき方向性</p> <p>2. ビジョンの実現に向けた取組</p> <p>(1) 資源の活用に係る取組</p> <p>①新たなモノづくり産業やにぎわい施設等の立地促進</p> <p>②水辺の空間整備</p> <p>③親水機会の創出</p> <p>④回遊性・アクセス性の向上</p> <p>(2) 情報発信の促進</p> <p>①情報発信の内容</p> <p>②情報発信の方法</p> <p>(3) 連携の枠組みづくり</p> <p>①民間主体の枠組み</p> <p>②市民団体等が主体の枠組み</p>

本宣言の対象とする名古屋の“みなとまちエリア”は、金城ふ頭から始まり、中川運河を通じてささしま(堀止)に至るまで、名古屋港港湾区域に属しており、みなととして歩んだ歴史が刻まれ、都心地域では貴重な水辺空間を有している。

このような地域の魅力を活かし、ものづくりに関わる人、アートに取り組み親しむ人、新しい文化を育む人など、子どもからお年寄りまで様々な属性、階層の人々が集う多様性ゆたかな水辺のまちを目指すことをビジョンとして表したのが図5である。

ビジョンWGでの議論を受けて、コンセプトを「みなとのあるまちなごや」サブタイトルを「ものづくりからアートまで 多様性ゆたかな水辺のあるまちへ」とし、SNSなどの投稿にも「#(ハッシュタグ)みなとのあるまちなごや」として情報発信に努めている。

<p>「取組内容 ～ビジョンの実現に向けて～」</p> <p>リーフレットより</p> <p>●水辺・みなと・歴史を活かして、名古屋港の背後に立地する都市はもとより、世界中からの人々を受け入れるたのしいまち、おいしいまちづくりに取り組んでいきます。</p> <p>●先端産業や商業施設・賑わい施設等の立地促進のため、規制緩和策や誘導策を検討します。</p> <p>●拠点間が連携したイベント等により、水辺の親しみの促進や地域の魅力資源を普及させます。</p> <p>●プロムナード整備や水上交通により、回遊性・アクセス性を向上させます。</p> <p>●「ささしまみなとまちエリア」を合言葉に、より都心部に近いささしまからも「みなとまちなごや」を発信します。</p>



図5 名古屋のみなとまちづくりのビジョン図

7. 今後の名古屋のみなとまちづくり

増加するクルーズ船の寄港に合わせてクルーズ客を港の背後地に受入れるためにエリアの連携を図る目的で始まった本検討会だが、他のみなとまちと比べて対象とするエリアが広く、連携が難しいという課題があった。前述の通りオオサンショウウオというイメージを提示することでエリアのイメージを関係者間で共有することができた。

宣言を取りまとめるにあたり、まず誰から誰に向けての宣言なのかについての議論に多くの時間を使った。

結果として、民間から行政への提言の形ではなく、宣言として、エリア関係者皆で魅力向上に向けての取組を進めていく形を取った。

検討会は大人数になり同意形成が難しいが、少人数でのワーキングを設けて個別の課題に取り組むことで関係者の意見を出やすくしたことで宣言のとりまとめも進んだ。

2021年度はフォローアップ委員会の形式で引き続き宣言(案)の実現のため、主にPR用のWebサイトやSNSなどを開設し、関係者の連携による効果的な情報発信の手法と体制の検討を行っている。

現状は検討会の形で運営を行っているが、試行結果を踏まえつつ、今後も継続して“みなとまちエリア”の情

報を発信する体制を検討する必要がある。(図-6)

そのため、みなとまちエリアの関係者が協議会等を立ち上げ、WEBサイトやSNSを維持、運営する体制や、(会費を徴収する等して、今回の情報発信の試行の体制を維持)みなとまちエリアの関係者がさらなる連携を図り、情報発信に加え、賑わい施設を中心とした水辺活用(イベント等)の開催・連携や施設整備等に取り組むことなどが考えられる。

本検討会をきっかけにできた名古屋の“みなとまちエリア”の連携を活かし、益々エリアの魅力発掘と発信に努めていきたい。

参考文献

- 1) みんなとまち VISION BOOK2019-2024, 港まちづくり協議会, 2018
- 2) 名古屋都市センターニュースレターvol.109, 2018.3
- 3) 名古屋市ホームページ
- 4) 中川運河再生計画に基づく沿岸用地土地貸付けに関するガイドライン, 名古屋港管理組合, 2015.3
- 5) 名古屋港管理組合ホームページ
- 6) 名古屋みなとまちづくり宣言ホームページ

謝辞：本稿を執筆するにあたり貴重なご助言・資料提供を頂いた、国土交通省中部地方整備局名古屋港湾事務所のみなさまに感謝の意を表します。

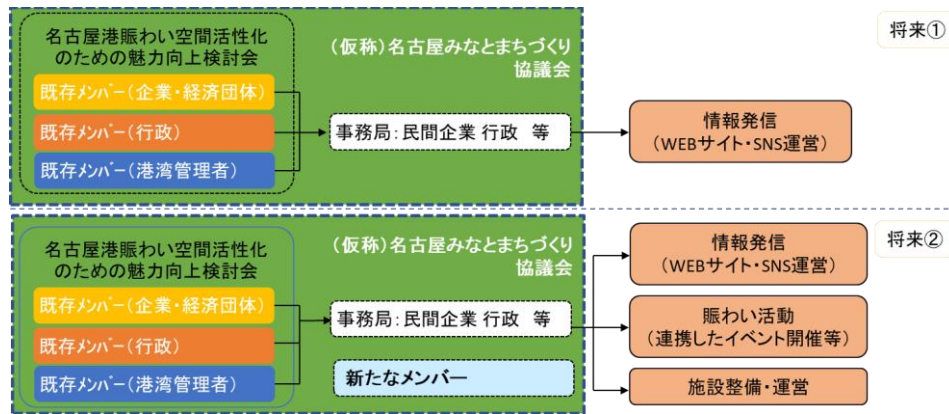


図-6 今後の体制イメージ(案)